

2018年10月12日

各位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 関西アーバン銀行
株式会社 近畿大阪銀行

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査(2018年7～9月期)の調査結果について

関西みらいフィナンシャルグループの関西アーバン銀行(頭取 橋本 和正)、近畿大阪銀行(社長 中前 公志)は、大阪府、滋賀県のお取引先中小企業のご協力を得て、中小企業の景況調査(2018年7～9月期)を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、地域の中小企業の皆さまが感じておられる景況感などを把握し、関西の地域金融機関として有用な情報を発信し、皆さまにご活用いただくことを目的として実施しているものです。

今後についても、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

<調査の概要>

実施者	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行
調査対象 (対象エリア)	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先企業 (大阪府・滋賀県)
調査時期	2018年8月上旬～9月上旬(調査対象時期:同年7～9月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	1,090社(回答率27.9%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関するD I等

調査結果については別紙をご参照ください。

以上

大阪府・滋賀県内中小企業の景況調査結果 (2018年7月～9月期)

〔目 次〕

1. 今回調査のポイント	1
2. 調査方法等	2
3. 項目別調査結果	
(1) 景況判断DI	3
(2) 売上高DI	4
(3) 経常利益DI	6
(4) 仕入価格DI	7
(5) 生産DI(製造業)	8
(6) 在庫DI	8
(7) 資金繰りDI	9
(8) 雇用人員DI	10
(9) 設備投資DI	11
4. 特別調査	
(1) BCP(事業継続計画)について	12
(2) 経営上の課題について	13

【照会先】

(株)関西みらいフィナンシャルグループ グループ戦略部

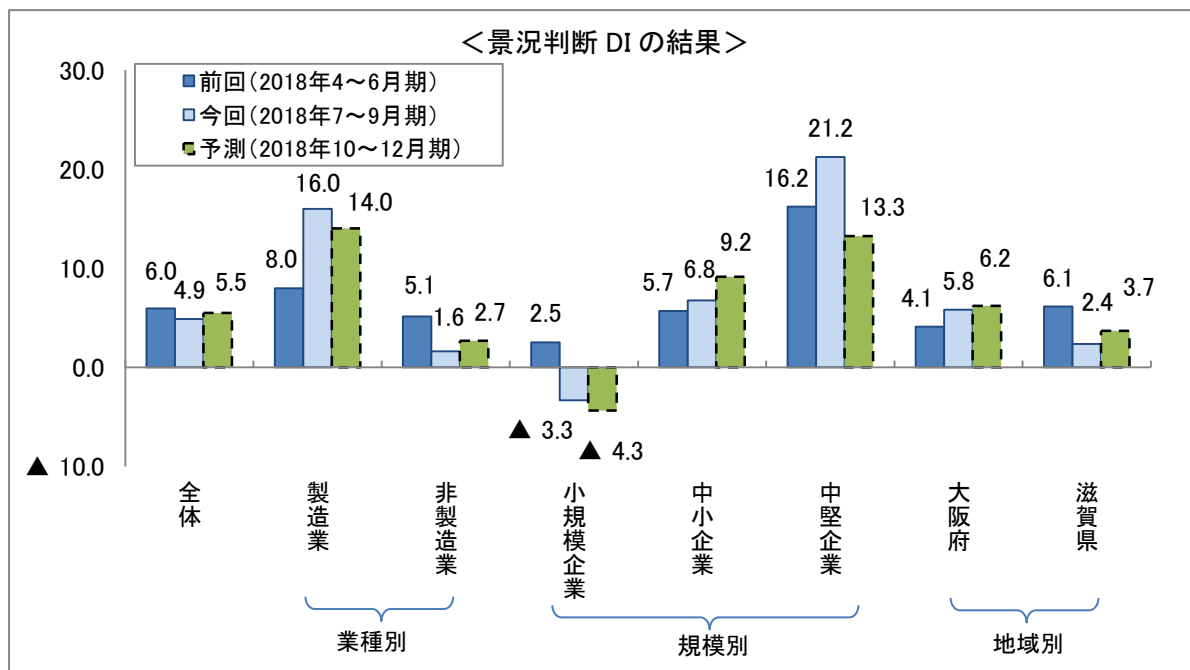
(担当 : (株)関西アーバン銀行 経営企画部 尾 込 ^{おごみ} TEL:06-6281-7522)

1. 今回調査のポイント

2018年7～9月期における中小企業の景況判断DIについて、全体では4.9と前回(2018年4～6月期)より1.1ポイント低下し、景況感は悪化した。

規模別(従業員数)に見ると、規模が大きいほどDIが高い(景況感が良い)結果となり、小規模企業は▲3.3とマイナスに転じた。地域別では、大阪府は5.8となり前回より1.7ポイント上昇した一方で、滋賀県は2.4となり前回より3.7ポイント低下した。

3ヵ月後の予測については、全体で5.5と今回より0.6ポイントの改善を見込んでいる。



【各項目のDI値】

		前回		今回		→予測	
		2018年 4～6月期	(予測) 7～9月期	2018年 7～9月期	前回比	2018年 10～12月期	今回比
景況判断	「良い」-「悪い」	6.0	6.8	4.9	▲ 1.1	5.5	+0.6
売上高	「増加」-「減少」	15.6	15.9	14.6	▲ 1.0	12.0	▲ 2.6
	販売数量	12.1	12.6	12.0	▲ 0.1	11.7	▲ 0.3
	販売単価	7.8	8.7	8.9	+1.1	7.7	▲ 1.2
経常利益	「増加」-「減少」	10.6	9.0	7.2	▲ 3.4	2.9	▲ 4.3
仕入価格	「上昇」-「低下」	34.7	33.8	42.1	+7.4	38.1	▲ 4.0
生産	「増加」-「減少」	18.3	20.5	14.4	▲ 3.9	18.0	+3.6
在庫	「不足」-「過剰」	▲ 2.1	0.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 0.9	+2.7
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	9.9	7.7	7.2	▲ 2.7	5.9	▲ 1.3
雇用人員	「不足」-「過剰」	30.5	31.8	38.9	+8.4	41.1	+2.2
設備投資	「増加」-「減少」	7.5	8.5	6.9	▲ 0.6	8.7	+1.8

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象(※1)	滋賀県・大阪府に本社を置く、関西みらいフィナンシャルグループの 関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行のお取引先中小企業(※2)
調査対象期間	2018年8月上旬～9月上旬 (調査対象時期: 同年7～9月期)
調査方法	郵送によるアンケート調査
回答企業	1,090社 (回答率27.9%)
分析方法	回答内容を集計し、DI(※3)値を算出することにより分析している。

(※1) 調査対象の前回調査との変更点について

- ・「関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行のお取引先」から「関西アーバン銀行、近畿大阪銀行のお取引先」に変更
 - ・対象エリアを「滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県」から「大阪府、滋賀県」に変更
- なお、本資料における「前回」とは前回調査を指す。

(※2) 「中小企業」は、上場企業等の大企業を除く企業をいい、下記(2)②従業員数別の小規模企業、中小企業、中堅企業を含む。

(※3) DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、上昇等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、低下等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出するもの。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	大阪府	滋賀県	無回答	合計	(構成比)
製造業	210	61	0	271	(24.9%)
非製造業	612	189	4	805	(73.8%)
建設業	137	68	3	208	(19.1%)
卸売業	165	25	1	191	(17.5%)
小売業	44	27	0	71	(6.5%)
不動産業	79	9	0	88	(8.1%)
運輸業	40	13	0	53	(4.9%)
宿泊業・飲食業	20	2	0	22	(2.0%)
医療・福祉	24	9	0	33	(3.0%)
サービス業	66	27	0	93	(8.5%)
その他	37	9	0	46	(4.2%)
無回答	7	7	0	14	(1.3%)
合計 (構成比)	829 (76.1%)	257 (23.5%)	4 (0.4%)	1,090 (100.0%)	

② 資本金・従業員数別内訳

資本金	回答企業数	(構成比)
500万円以下	143	(13.1%)
500万円超1,000万円以下	357	(32.7%)
1,000万円超2,000万円以下	222	(20.4%)
2,000万円超3,000万円以下	100	(9.2%)
3,000万円超5,000万円以下	150	(13.8%)
5,000万円超1億円以下	100	(9.2%)
1億円超	11	(1.0%)
無回答	7	(0.6%)
合計	1,090	(100.0%)

従業員数	回答企業数	(構成比)
5名以下	156	(14.3%)
6～10名	179	(16.4%)
小計(小規模企業)	335	(30.7%)
11～20名	233	(21.4%)
21～50名	278	(25.5%)
51～100名	129	(11.8%)
小計(中小企業)	640	(58.7%)
101～200名	63	(5.8%)
201名以上	37	(3.4%)
小計(中堅企業)	100	(9.2%)
無回答	15	(1.4%)
合計	1,090	(100.0%)

3. 項目別調査結果

(1) 景況判断DI (「良い」-「悪い」)

景況判断DIは全体で4.9と、前回より1.1ポイント低下した。

前回調査時の予測では、今回7～9月期は6.8と、4～6月期より上昇を見込んでいたが、今回調査では4.9と低下した。これは、前回調査以降、ガソリン価格の高止まりや自然災害、米中貿易摩擦の影響等を懸念し、慎重な見方が広がったものと思われる。

業種別にみると、製造業が16.0、非製造業が1.6と、ともにプラスとなったが、非製造業は前回の5.1からプラス幅が縮小した。

規模別にみると、規模が大きいほどDI値が高い(景況感が良い)結果となり、小規模企業で▲3.3とマイナスに転じた。

地域別にみると、大阪府が5.8、滋賀県が2.4と、いずれもプラスとなった。

3ヵ月後の景況判断DIは、全体で今回比+0.6ポイントの5.5と、若干の改善を見込んでおり、卸売業・小売業を除く全業種においてプラスを維持する見通し。

【景況判断DI】(「良い」-「悪い」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4～6月期	(予測) 7～9月期	2018年 7～9月期	前回比	2018年 10～12月期	今回比
景況判断DI(全体)	6.0	6.8	4.9	▲ 1.1	5.5	+0.6
製造業	8.0	11.9	16.0	+8.0	14.0	▲ 2.0
非製造業	5.1	4.8	1.6	▲ 3.5	2.7	+1.1
卸売業	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 0.4
小売業	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 0.8	▲ 10.8	+0.6
不動産業	4.0	3.1	1.1	▲ 2.9	4.1	+3.0
建設業	16.8	17.3	13.1	▲ 3.7	15.2	+2.1
宿泊業・飲食業	0.0	12.8	▲ 18.2	▲ 18.2	5.0	+23.2
運輸業	11.1	7.4	26.4	+15.3	18.9	▲ 7.5
医療・福祉	8.4	6.0	3.0	▲ 5.4	6.5	+3.5
サービス業	3.9	5.0	2.2	▲ 1.7	5.8	+3.6
その他	9.7	16.1	▲ 8.7	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 7.6
小規模企業	2.5	1.8	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 1.0
中小企業	5.7	7.8	6.8	+1.1	9.2	+2.4
中堅企業	16.2	14.9	21.2	+5.0	13.3	▲ 7.9
大阪府	4.1	7.4	5.8	+1.7	6.2	+0.4
製造業	3.0	8.0	13.0	+10.0	9.8	▲ 3.2
非製造業	3.9	6.8	3.3	▲ 0.6	4.8	+1.5
滋賀県	6.1	7.6	2.4	▲ 3.7	3.7	+1.3
製造業	21.5	24.6	26.2	+4.7	28.8	+2.6
非製造業	1.4	1.5	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 0.2

(2) 売上高DI (「増加」-「減少」)

売上高DIは全体で14.6と、前回より1.0ポイント低下した。

業種別にみると、製造業が19.3、非製造業が12.9と、ともにプラスとなったが、非製造業のうち宿泊業・飲食業は▲23.8とマイナスに転じた。回答企業からは、「6月の大阪北部地震や7月の西日本豪雨の影響を受けた」、とのコメントが見られた。

規模別にみると、規模が大きいほどDI値が高い結果となった。

地域別にみると、大阪府が16.5、滋賀県が8.6と、いずれもプラスとなった他、両地域の業種別(製造業、非製造業)もプラスとなった。

3ヵ月後の売上高DIは、全体で12.0と今回比2.6ポイントのマイナスとなるものの、プラスを維持する見通し。

【売上高DI】(「増加」-「減少」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
売上高DI(全体)	15.6	15.9	14.6	▲ 1.0	12.0	▲ 2.6
製造業	17.5	22.1	19.3	+1.8	16.6	▲ 2.7
非製造業	14.8	13.4	12.9	▲ 1.9	10.6	▲ 2.3
卸売業	12.4	11.1	12.4	0.0	14.2	+1.8
小売業	0.6	▲ 0.7	11.6	+11.0	1.5	▲ 10.1
不動産業	10.6	7.5	2.3	▲ 8.3	9.7	+7.4
建設業	19.8	20.9	16.9	▲ 2.9	12.8	▲ 4.1
宿泊業・飲食業	4.9	26.3	▲ 23.8	▲ 28.7	0.0	+23.8
運輸業	24.4	12.3	19.2	▲ 5.2	11.5	▲ 7.7
医療・福祉	21.7	20.7	34.4	+12.7	25.8	▲ 8.6
サービス業	17.0	16.8	9.9	▲ 7.1	7.2	▲ 2.7
その他	21.7	13.8	20.0	▲ 1.7	0.0	▲ 20.0
小規模企業	10.6	9.8	5.5	▲ 5.1	1.0	▲ 4.5
中小企業	16.0	17.0	18.3	+2.3	16.5	▲ 1.8
中堅企業	26.5	25.8	20.4	▲ 6.1	17.7	▲ 2.7
大阪府	15.8	17.6	16.5	+0.7	14.1	▲ 2.4
製造業	17.6	21.1	17.2	▲ 0.4	14.0	▲ 3.2
非製造業	14.6	15.7	15.9	+1.3	14.1	▲ 1.8
滋賀県	10.8	5.3	8.6	▲ 2.2	5.7	▲ 2.9
製造業	18.5	19.0	26.2	+7.7	25.4	▲ 0.8
非製造業	7.7	0.5	3.7	▲ 4.0	0.0	▲ 3.7

<販売数量 DI> (「増加」-「減少」)

販売数量 DI は全体で 12.0 と、前回より 0.1 ポイント低下した。業種別では、製造業が 17.4、非製造業が 9.9 と、ともにプラスとなった。非製造業のうち小売業はプラスに転じたものの、不動産業と宿泊業・飲食業はマイナスに転じた。

3 ヶ月後の販売数量 DI は、全体で 11.7 と今回比 0.3 ポイント低下を見込んでいる。

【販売数量DI】(「増加」-「減少」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
販売数量DI(全体)	12.1	12.6	12.0	▲ 0.1	11.7	▲ 0.3
製造業	15.1	18.9	17.4	+2.3	15.5	▲ 1.9
非製造業	10.7	9.9	9.9	▲ 0.8	10.2	+0.3
卸売業	8.7	8.7	14.4	+5.7	11.8	▲ 2.6
小売業	▲ 3.1	▲ 7.8	2.8	+5.9	3.0	+0.2
不動産業	6.5	5.4	▲ 14.1	▲ 20.6	0.0	+14.1
建設業	16.2	18.0	16.5	+0.3	18.6	+2.1
宿泊業・飲食業	0.0	21.1	▲ 23.8	▲ 23.8	0.0	+23.8
運輸業	20.0	10.4	25.7	+5.7	14.3	▲ 11.4
医療・福祉	23.6	23.6	22.7	▲ 0.9	14.3	▲ 8.4
サービス業	15.2	12.6	5.6	▲ 9.6	1.5	▲ 4.1
その他	10.6	6.1	25.0	+14.4	14.7	▲ 10.3
小規模企業	6.4	5.1	▲ 2.1	▲ 8.5	▲ 4.5	▲ 2.4
中小企業	12.3	13.8	18.3	+6.0	18.7	+0.4
中堅企業	25.3	24.1	18.5	▲ 6.8	18.9	+0.4
大阪府	9.3	10.8	13.8	+4.5	12.4	▲ 1.4
製造業	12.2	13.9	14.6	+2.4	11.4	▲ 3.2
非製造業	7.2	8.5	13.3	+6.1	12.7	▲ 0.6
滋賀県	12.3	7.6	5.5	▲ 6.8	9.1	+3.6
製造業	21.0	21.3	27.1	+6.1	29.8	+2.7
非製造業	8.3	2.5	▲ 2.0	▲ 10.3	1.4	+3.4

<販売単価 DI> (「上昇」-「低下」)

販売単価 DI は全体で 8.9 と、前回より 1.1 ポイント上昇した。業種別では、製造業が 8.6、非製造業が 9.3 と、ともにプラスとなったが、非製造業のうち医療・福祉は▲4.8 とマイナスに転じた。回答企業からは、「介護報酬改定により単価が下落した」とのコメントもあった。

3 ヶ月後の販売単価 DI は、全体で 7.7 と今回比 1.2 ポイント低下を見込んでいる。

【販売単価DI】(「上昇」-「低下」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
販売単価DI(全体)	7.8	8.7	8.9	+1.1	7.7	▲ 1.2
製造業	7.1	9.4	8.6	+1.5	8.9	+0.3
非製造業	8.1	8.4	9.3	+1.2	7.4	▲ 1.9
卸売業	9.6	9.0	6.4	▲ 3.2	7.3	+0.9
小売業	8.9	4.6	22.9	+14.0	13.6	▲ 9.3
不動産業	4.7	7.4	4.2	▲ 0.5	0.0	▲ 4.2
建設業	8.6	9.5	11.0	+2.4	9.0	▲ 2.0
宿泊業・飲食業	10.0	15.8	0.0	▲ 10.0	20.0	+20.0
運輸業	17.1	12.3	28.6	+11.5	20.6	▲ 8.0
医療・福祉	0.0	7.0	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 0.2
サービス業	1.7	3.4	8.2	+6.5	3.0	▲ 5.2
その他	14.0	15.2	▲ 2.7	▲ 16.7	▲ 2.9	▲ 0.2
小規模企業	4.5	5.0	5.6	+1.1	1.1	▲ 4.5
中小企業	9.5	10.3	10.0	+0.5	9.7	▲ 0.3
中堅企業	7.8	9.9	13.2	+5.4	15.7	+2.5
大阪府	9.3	9.7	9.6	+0.3	9.1	▲ 0.5
製造業	9.7	11.4	8.7	▲ 1.0	9.4	+0.7
非製造業	9.3	8.7	9.9	+0.6	8.8	▲ 1.1
滋賀県	6.4	9.0	6.5	+0.1	3.8	▲ 2.7
製造業	3.3	8.2	8.5	+5.2	7.1	▲ 1.4
非製造業	7.2	9.6	7.3	+0.1	3.4	▲ 3.9

(3) 経常利益 DI (「増加」-「減少」)

経常利益 DI は全体で 7.2 と、前回より 3.4 ポイント低下した。

業種別にみると、製造業が 3.7、非製造業が 8.5 と、ともにプラスとなったものの、プラス幅は減少した。非製造業では、宿泊業・飲食業が▲31.8 とマイナスに転じており、背景には売上高 DI と同じく、6 月の大阪北部地震や 7 月の西日本豪雨の影響があるとみられる。

3 ヶ月後の経常利益 DI は、今回比 4.3 ポイントのマイナスと、多くの業種・地域でも低下を見込んでいる。回答企業からは、「仕入価格や人件費の上昇を販売価格に転嫁するのに苦慮している」等のコメントがあった。

【経常利益DI】(「増加」-「減少」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
経常利益DI(全体)	10.6	9.0	7.2	▲ 3.4	2.9	▲ 4.3
製造業	11.3	13.8	3.7	▲ 7.6	7.2	+3.5
非製造業	10.2	7.0	8.5	▲ 1.7	1.5	▲ 7.0
卸売業	6.0	1.1	10.6	+4.6	▲ 3.3	▲ 13.9
小売業	▲ 3.2	▲ 7.1	12.7	+15.9	6.0	▲ 6.7
不動産業	11.8	7.7	13.6	+1.8	5.6	▲ 8.0
建設業	15.7	13.4	6.4	▲ 9.3	5.3	▲ 1.1
宿泊業・飲食業	7.5	23.7	▲ 31.8	▲ 39.3	▲ 15.0	+16.8
運輸業	9.7	5.8	13.2	+3.5	13.2	0.0
医療・福祉	19.5	17.1	21.9	+2.4	16.1	▲ 5.8
サービス業	11.3	10.0	1.1	▲ 10.2	▲ 8.2	▲ 9.3
その他	15.4	9.3	13.0	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 20.0
小規模企業	7.7	4.4	1.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 8.3
中小企業	10.6	9.4	11.2	+0.6	8.1	▲ 3.1
中堅企業	19.1	18.2	3.0	▲ 16.1	2.1	▲ 0.9
大阪府	10.8	7.7	7.2	▲ 3.6	3.4	▲ 3.8
製造業	8.7	6.9	▲ 1.9	▲ 10.6	3.4	+5.3
非製造業	11.1	7.4	10.2	▲ 0.9	3.4	▲ 6.8
滋賀県	4.1	4.7	7.5	+3.4	1.2	▲ 6.3
製造業	9.5	16.7	23.0	+13.5	20.3	▲ 2.7
非製造業	2.0	0.5	3.2	+1.2	▲ 4.5	▲ 7.7

(4)仕入価格DI（「上昇」-「低下」）

仕入価格DIは全体で42.1と、前回より7.4ポイント上昇し大幅なプラスとなった。すべての業種・地域において「上昇」と答えた企業の割合が「低下」と答えた企業の割合を上回った。

その要因として、製造業からは、原油や鉄鋼の価格上昇による影響を指摘する声が多く聞かれた他、運輸業からも、原油価格上昇による燃料費高騰の指摘があった。

3ヵ月後の仕入価格DIは38.1と今回比4.0ポイント低下するものの、依然として仕入価格は上昇傾向にある見通し。

【仕入価格DI】（「上昇」-「低下」）

	前回		今回		→予測	
	2018年 4～6月期	(予測) 7～9月期	2018年 7～9月期	前回比	2018年 10～12月期	今回比
仕入価格DI(全体)	34.7	33.8	42.1	+7.4	38.1	▲ 4.0
製造業	37.1	36.2	53.0	+15.9	49.2	▲ 3.8
非製造業	33.6	32.6	38.2	+4.6	34.0	▲ 4.2
卸売業	37.8	37.3	39.8	+2.0	36.2	▲ 3.6
小売業	32.1	28.3	29.6	▲ 2.5	36.4	+6.8
不動産業	30.2	26.4	42.9	+12.7	25.7	▲ 17.2
建設業	34.8	35.0	38.4	+3.6	36.2	▲ 2.2
宿泊業・飲食業	46.2	47.2	57.1	+10.9	57.9	+0.8
運輸業	51.4	51.0	73.8	+22.4	52.4	▲ 21.4
医療・福祉	5.6	8.5	29.0	+23.4	20.7	▲ 8.3
サービス業	25.7	25.0	26.3	+0.6	23.0	▲ 3.3
その他	29.6	27.3	19.5	▲ 10.1	24.3	+4.8
小規模企業	35.0	33.9	38.2	+3.2	33.8	▲ 4.4
中小企業	36.3	35.2	43.7	+7.4	38.9	▲ 4.8
中堅企業	25.6	25.9	47.4	+21.8	44.7	▲ 2.7
大阪府	48.1	47.8	42.9	▲ 5.2	38.6	▲ 4.3
製造業	52.3	53.4	54.4	+2.1	51.0	▲ 3.4
非製造業	46.2	45.0	39.1	▲ 7.1	34.5	▲ 4.6
滋賀県	43.8	45.4	40.6	▲ 3.2	37.0	▲ 3.6
製造業	41.3	41.0	48.3	+7.0	43.1	▲ 5.2
非製造業	44.2	47.1	36.7	▲ 7.5	33.5	▲ 3.2

(5)生産DI(製造業) (「増加」-「減少」)

生産DIは全体で14.4とプラスを維持したものの、前回より3.9ポイント低下した。回答企業からは、「受注自体はあるが、熟練社員等の人員不足により生産量が増やせていない」等のコメントも見られた。地域別では、大阪府が13.1、滋賀県が19.0と、両地域とも前回より低下はしたが、プラスを維持した。

3ヵ月後の生産DIは18.0で、今回比3.6ポイント上昇と、生産は高水準を維持する見通し。

【生産DI(製造業)】(「増加」-「減少」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
生産DI(全体)	18.3	20.5	14.4	▲ 3.9	18.0	+3.6
小規模企業	6.5	4.5	▲ 16.1	▲ 22.6	6.7	+22.8
中小企業	18.8	21.6	17.6	▲ 1.2	20.1	+2.5
中堅企業	27.4	31.0	24.3	▲ 3.1	17.1	▲ 7.2
大阪府	16.0	15.0	13.1	▲ 2.9	16.4	+3.3
滋賀県	24.6	10.5	19.0	▲ 5.6	23.6	+4.6

(6)在庫DI (「不足」-「過剰」)

在庫DIは全体で▲3.6と、前回より若干在庫が積みあがった。

一方、不動産業においては21.3と在庫不足となった。引き続き仕入価格が上昇を続けており、物件不足が背景にあると思われる。

3ヵ月後の在庫DIは、今回比2.7ポイント上昇の▲0.9と在庫消化の動きが進む見通し。

【在庫DI】(「不足」-「過剰」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
在庫DI(全体)	▲ 2.1	0.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 0.9	+2.7
製造業	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 5.9	+2.9
非製造業	▲ 1.1	0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	+2.4
卸売業	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 10.3	▲ 1.4	▲ 6.7	+3.6
小売業	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 3.1	+4.1
不動産業	15.4	15.5	21.3	+5.9	28.6	+7.3
建設業	▲ 0.5	1.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.7
宿泊業・飲食業	0.0	0.0	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 5.9	+9.9
運輸業	1.3	0.0	0.0	▲ 1.3	0.0	0.0
医療・福祉	1.5	0.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0
サービス業	▲ 4.4	0.0	0.0	+4.4	3.4	+3.4
その他	▲ 1.4	0.0	10.3	+11.7	11.5	+1.2
小規模企業	0.7	2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	2.4	+5.0
中小企業	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 3.0	+0.8	▲ 1.4	+1.6
中堅企業	▲ 1.1	0.0	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 7.5	+3.6
大阪府	▲ 2.9	0.8	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 1.5	+2.9
製造業	▲ 7.8	▲ 1.7	▲ 11.3	▲ 3.5	▲ 8.5	+2.8
非製造業	▲ 1.2	1.6	▲ 1.3	▲ 0.1	1.8	+3.1
滋賀県	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 1.0	+4.7	1.0	+2.0
製造業	▲ 10.3	▲ 6.9	0.0	+10.3	3.6	+3.6
非製造業	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.1	+2.2	▲ 1.5	+0.6

(7) 資金繰りDI (「楽である」-「苦しい」)

資金繰りDIは全体で7.2となり、前回より低下したもののプラスを維持した。

業種別では、小売業、宿泊業・飲食業及び医療・福祉が前回に引き続きマイナスとなっている。

3ヵ月後の資金繰りDIは今回比1.3ポイント低下の5.9と、多くの業種・地域において一段の低下を見込むが、プラスは維持する見通し。

【資金繰りDI】(「楽である」-「苦しい」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
資金繰りDI(全体)	9.9	7.7	7.2	▲ 2.7	5.9	▲ 1.3
製造業	9.8	8.8	13.3	+3.5	11.7	▲ 1.6
非製造業	9.8	7.2	5.2	▲ 4.6	3.9	▲ 1.3
卸売業	10.5	7.1	8.0	▲ 2.5	9.4	+1.4
小売業	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 10.4	▲ 1.9
不動産業	10.1	7.9	9.2	▲ 0.9	6.9	▲ 2.3
建設業	17.3	14.2	9.8	▲ 7.5	7.3	▲ 2.5
宿泊業・飲食業	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 27.3	▲ 24.7	▲ 10.0	+17.3
運輸業	8.0	3.3	3.9	▲ 4.1	2.0	▲ 1.9
医療・福祉	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 9.1	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 0.3
サービス業	5.9	5.0	6.6	+0.7	0.0	▲ 6.6
その他	20.4	23.9	11.1	▲ 9.3	9.8	▲ 1.3
小規模企業	3.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 3.1
中小企業	11.0	9.0	9.6	▲ 1.4	8.9	▲ 0.7
中堅企業	21.3	16.2	18.0	▲ 3.3	18.4	+0.4
大阪府	13.0	10.9	8.8	▲ 4.2	7.5	▲ 1.3
製造業	9.1	11.3	14.8	+5.7	13.7	▲ 1.1
非製造業	14.2	10.4	6.8	▲ 7.4	5.4	▲ 1.4
滋賀県	5.5	3.8	2.0	▲ 3.5	0.8	▲ 1.2
製造業	12.7	11.5	8.2	▲ 4.5	5.1	▲ 3.1
非製造業	3.4	1.5	0.0	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 0.6

(8)雇用人員DI (「不足」-「過剰」)

雇用人員DIは全体で前回比8.4ポイント上昇の、38.9と大幅なプラス(不足)となった。

また、多くの業種でプラス幅が拡大しており、人手不足感がより深刻化している状況がうかがえる。アンケートでも、「人手不足により受注増に対応できない」や、「人手不足により人件費が上昇している」等のコメントが数多くみられた。

3ヵ月後の雇用人員DIは、2.2ポイント上昇の41.1となり、更に人手不足が進む見込み。

【雇用人員DI】 「不足」-「過剰」

	前回		今回		→予測	
	2018年 4~6月期	(予測) 7~9月期	2018年 7~9月期	前回比	2018年 10~12月期	今回比
雇用人員DI(全体)	30.5	31.8	38.9	+8.4	41.1	+2.2
製造業	29.3	29.6	33.0	+3.7	34.1	+1.1
非製造業	30.7	32.6	40.9	+10.2	43.5	+2.6
卸売業	18.2	20.5	30.2	+12.0	30.2	0.0
小売業	27.7	28.1	32.4	+4.7	35.8	+3.4
不動産業	11.3	11.3	12.5	+1.2	12.3	▲ 0.2
建設業	46.7	49.4	58.3	+11.6	61.1	+2.8
宿泊業・飲食業	50.0	52.6	36.4	▲ 13.6	35.0	▲ 1.4
運輸業	50.8	53.7	64.2	+13.4	67.9	+3.7
医療・福祉	38.6	38.6	42.4	+3.8	40.6	▲ 1.8
サービス業	36.9	39.3	43.0	+6.1	45.9	+2.9
その他	33.3	37.1	44.4	+11.1	57.1	+12.7
小規模企業	24.6	25.2	29.5	+4.9	31.3	+1.8
中小企業	31.5	33.4	42.2	+10.7	44.0	+1.8
中堅企業	40.2	40.7	47.0	+6.8	49.0	+2.0
大阪府	35.8	37.9	38.7	+2.9	40.0	+1.3
製造業	33.5	33.5	34.0	+0.5	33.7	▲ 0.3
非製造業	36.6	39.5	40.0	+3.4	42.1	+2.1
滋賀県	41.2	44.6	40.0	▲ 1.2	44.3	+4.3
製造業	32.8	38.7	29.5	▲ 3.3	35.6	+6.1
非製造業	42.9	46.1	43.9	+1.0	47.8	+3.9

(9) 設備投資DI (「増加」-「減少」)

設備投資DIは全体で6.9となり、前回より0.6ポイント低下したもののプラスを維持した。宿泊業・飲食業を除く全業種・地域でプラスとなり、設備投資に対する意欲は旺盛。製造業の回答企業からは、「設備老朽化に伴い、入替え需要等の設備投資がある」等のコメントがみられた。

3ヵ月後の設備投資DIは、今回比1.8ポイント上昇の8.7となり、設備投資の動きは今後も活発に推移するものと思われる。

【設備投資DI】(「増加」-「減少」)

	前回		今回		→予測	
	2018年 4～6月期	(予測) 7～9月期	2018年 7～9月期	前回比	2018年 10～12月期	今回比
設備投資DI(全体)	7.5	8.5	6.9	▲ 0.6	8.7	+1.8
製造業	13.4	13.5	12.6	▲ 0.8	11.8	▲ 0.8
非製造業	5.2	6.5	4.9	▲ 0.3	8.1	+3.2
卸売業	2.3	3.5	0.0	▲ 2.3	6.3	+6.3
小売業	▲ 1.9	0.0	5.7	+7.6	3.0	▲ 2.7
不動産業	4.8	7.2	5.0	+0.2	4.6	▲ 0.4
建設業	3.1	3.2	4.5	+1.4	8.6	+4.1
宿泊業・飲食業	21.1	21.1	▲ 13.6	▲ 34.7	▲ 5.0	+8.6
運輸業	24.1	21.1	10.4	▲ 13.7	16.7	+6.3
医療・福祉	2.6	11.5	20.0	+17.4	17.2	▲ 2.8
サービス業	4.8	8.1	4.6	▲ 0.2	10.1	+5.5
その他	14.8	12.9	18.6	+3.8	12.5	▲ 6.1
小規模企業	0.3	1.7	1.6	+1.3	3.2	+1.6
中小企業	9.4	10.0	7.5	▲ 1.9	9.2	+1.7
中堅企業	12.7	15.0	18.4	+5.7	19.8	+1.4
大阪府	10.6	11.2	5.4	▲ 5.2	6.8	+1.4
製造業	15.3	15.7	9.6	▲ 5.7	7.8	▲ 1.8
非製造業	8.5	9.0	3.6	▲ 4.9	6.7	+3.1
滋賀県	13.1	14.3	12.0	▲ 1.1	15.1	+3.1
製造業	18.5	22.2	23.3	+4.8	25.9	+2.6
非製造業	11.6	12.0	9.1	▲ 2.5	12.5	+3.4

4. 特別調査

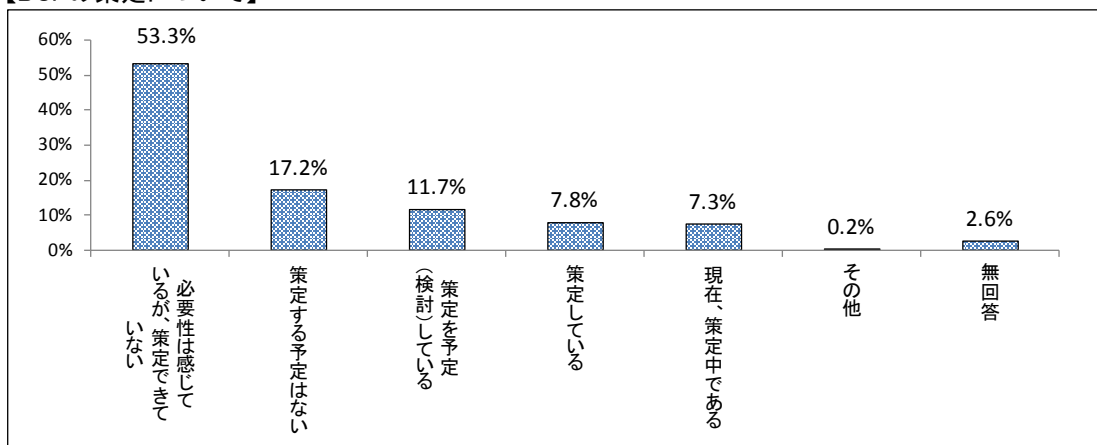
(1) BCP(事業継続計画)について

① BCPの策定について

「地震や大雨等の突発的な災害に備えて、BCP(事業継続計画)を策定しているか」について回答を求めた。その結果、「必要性は感じているが、策定できていない」との回答が53.3%と最も多く、「策定する予定はない」の17.2%がこれに次いだ。

関西地域では、今年自然災害が相次ぎ、サプライチェーン寸断のリスクが顕在化した。BCPを策定済み、現在策定中である企業は15%程度にとどまる。

【BCPの策定について】



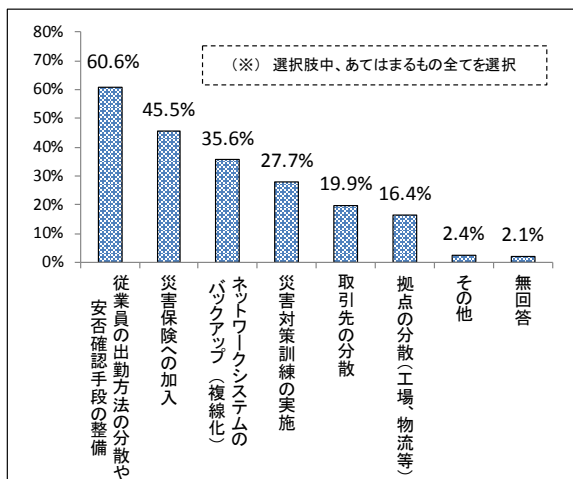
②事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること

①でBCPを「策定している」、「現在策定中」、「策定を予定(検討)している」と回答した企業に対して、「事業中断のリスクに備えて、具体的にどのようなことを実施(予定)しているか」について回答を求めた。その結果、「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」との回答が60.6%と最も多く、「災害保険への加入」の45.5%がこれに次いだ。

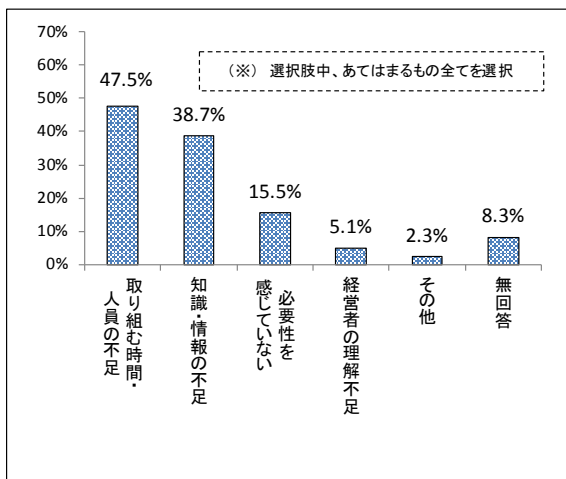
③BCPを策定できていない、または策定する予定はない、とする理由

①でBCPを「策定できていない」、「策定する予定はない」と回答した企業に対し、当該回答を選択した理由について回答を求めた。その結果、「取り組む時間・人員の不足」との回答が最も多く47.5%となり、次に「知識・情報の不足」の38.7%となった。

【②事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること】



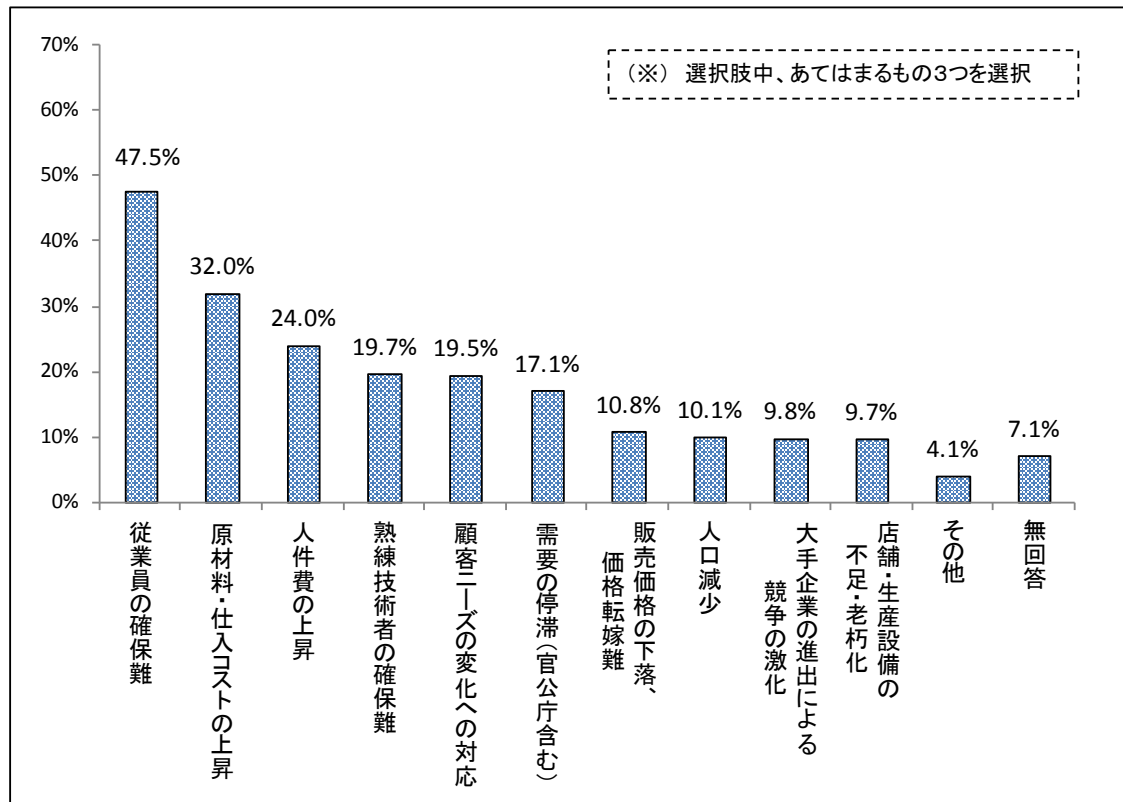
【③BCPが策定できていない理由】



(2) 経営上の課題について

現在直面している経営課題(3 つまで選択)については、「従業員の確保難」が 47.5%と最も多く、「熟練技術者の確保難」の 19.7%と合わせ、人員の確保に苦慮する声が多く聞かれた。また、「原材料・仕入コストの上昇」が 32.0%とそれに次いでおり、企業経営にとって、原油価格や仕入価格上昇の影響が強い状況がうかがえる。

【経営上の課題について】



以上